

氏名(本籍)	曾 思 瑜 (中華民国)		
学位の種類	博 士 (デザイン学)		
学位記番号	博 甲 第 1,299 号		
学位授与年月日	平成 6 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 1 項該当		
審査研究科	芸 術 学 研 究 科		
学位論文題目	台湾における高齢者の居住環境計画に関する基礎的研究		
主 査	筑波大学教授	工学博士	土 肥 博 至
副 査	筑波大学教授	工学博士	栗 原 嘉一郎
副 査	筑波大学教授	工学博士	谷 村 秀 彦
副 査	筑波大学教授	工学博士	富 江 伸 治

## 論 文 の 要 旨

社会の高齢化とそれに伴って生起する様々な問題にどう対応すべきかは、世界の各国に共通する現代の最大の課題のひとつである。わが国においては、1970年代以降、高齢者の居住環境計画について多くの研究が積み重ねられると共に、法制度や施設整備が進み、環境計画の研究と社会的改善とは、一定の時間的ギャップを持ちながら、ほぼ良好な関係の中に推移してきたといえる。

著者は、こうしたプロセスに強い関心を持ち、高齢化社会の到来を間近にひかえた母国台湾における、高齢者の居住環境計画の研究を始めた。本論文は、これまでの著者の一連の研究成果をまとめたものである。

著者は本論文において、台湾における高齢者の居住環境に関する幅が広く、かつ詳細な実態調査を行って、現状の問題点の把握につとめる一方、日本を含む高齢化先進国における居住環境の整備施策などについての文献中心の調査によって、これからとるべき対応方策の考察を行い、実態を踏まえつつ、高齢者居住環境の計画論に接近しようと試みている。

また著者は、居住環境の概念を、単なる建築的、施設空間的側面に限定せず、高齢者の居住には欠かすことのできない人的サポートや在宅支援サービスといったソフトな側面をも含むものとして捉え、これらを幅広く扱おうとしている。

さらに著者は、高齢者の健康の状態、言い換えれば心身機能のレベルを分析考察の基本的な軸として、在宅高齢者、施設入所高齢者を同じ枠組みの中で扱おうとしている。これらが本論文にまとめられた著者の研究の特色となっている。

本論文は、四部10章から構成されており、巻末に資料篇がついている。各部・章における考察内容

を要約すると以下のとおりである。

第一部「序論」は2章より構成され、第1章は研究全体の枠組みを準備する部分である。研究の背景、先行研究の整理と本研究の位置づけ、目的、方法および論文の構成について述べている。その中で、これまでの高齢者の生活に関する研究を5つの主題に整理し、心身機能の低下を根底に据えつつ、居住環境の総合的整備を目的とした主題に本研究を明確に位置づけている。

第2章は研究の導入部として、台湾における高齢者をとりまく社会的背景について、いくつかの角度から、主として統計資料を用いて論じている。まず、台湾の社会状況の大きな変容を、人口構造、産業構造および扶養意識の側面から捉え、台湾が1994年から高齢化社会（65才以上比率7%以上）に、2021年には高齢社会（同14%以上）になること、1次産業から2・3次産業への変換が急ピッチで、若者の都市への流出が進み、都市人口は1990年に81%に達したこと、若い夫婦の老親の扶養意識は激減していることなど示した。また、高齢者を取りまく経済、居住、医療サービス、福祉サービスなどの現状と政策的対応について述べ、これらが互に関連づけられた総合的システムになり得ていないことを示した。

第二部では一般の住宅に居住している高齢者を対象に、第3章で健康な高齢者、第4章では障害を持つ高齢者のそれぞれ居住環境の実態と問題点を、第5章では在宅高齢者に対する支援サービスの実態について報告している。第3章では、住宅様式との関係の分析から、近代型住宅では階段、伝統型住宅では通路の段差と水回り設備の問題を抽出し、改善すべき点を明らかにした。また地域特性による分析では、都市部では子世帯と同居する高齢者が多く家族からのサポートが得られ易いのに対して、農村部では高齢者のみの世帯が多く、地域的な支援システムの必要性が高いことを明らかにしている。また、子世代の支援パターンは多様化しつつあり、輪居、輪食のケースが見られることを示した。

第4章では、病院のリハビリ科から退院した身体障害を持つ在宅高齢者について、訪問及びアンケート調査を通して得られた結果について考察している。まず、住宅内の物的障害についての身体機能の状態との関係でみると、機能の低下に伴って障害となる場所が増大するが、改善がなされるのは、障害が重度になった時の老人室そのものであって、中度の場合放置されることが多く、また水回りや通路などが改善されるケースは少ないことを示している。また、機能の低下につれて高齢者の生活空間は狭小化すること、経済面での子世代への依存が高くなるなどを明らかにしている。

第5章では、援助を必要としている在宅の高齢者に対する地域的、公的支援サービスの実態と問題点を扱っている。台湾で制度化されているのはボランティア派遣のみであるが、需要に対するボランティアの圧倒的不足、サービス内容の限定など、需要と提供のギャップの大きさを明らかにした。この他に、デイサービスと訪問看護サービスが試験的に行われているが、前者は健康高齢者のみを対象として、本当にサービスの必要な障害者を排除している点で、後者は保険制度との関係で受益者が公務員経験者に極端に偏っている点で、ともに問題が大きいことを示した。

第三部は、高齢者入居施設に入っている人達の実態と入居施設そのものの現状を扱っている。第6章では、法定入居施設である扶養機構と療養機構についての調査結果をもとに、その問題点を抽出した。まず、両機構とも、公費負担者（低所得者）の男性の比率が高く入所に偏りがあること、収容力

が小さいにも関わらず介護能力が不足しているため空ベットが多いこと、都市部から離れた交通不便な郊外部に立地していること、施設は大規模化して社会から隔離された状態であること、などを明らかにしている。

第7章では、地域サイドから高齢者入居施設の実態を明らかにするとともに、施設の空間的条件および提供サービスの現状を捉えるために、台湾南部地域を対象として、法定施設に加えて民間有料施設をも含めて聞き取り調査を行っている。その結果、民間施設の施設水準は極めて低いこと、法定施設も含めて居室以外の生活諸室が不十分で依然として救貧的収容のレベルにあることを指摘している。提供サービスについては、法定サービスレベル以上のサービスが行われるケースが、特に扶養機構でみられたが、それは公費負担者に限定され、サービスレベルに格差があることが報告されている。また、心身機能の低下と関連させた分析から、同一施設における連続的なケアサービスのシステムが存在せず、低下と共に退居または転所を余儀なくされる場合が多いこと、民間施設はほぼ例外なく療養機構と同じ性質を持っていることを示した。

第8章は、第7章における考察をさらに深めるために、9カ所の高齢者入居施設を選定して行ったケーススタディの結果をまとめたものである。この中では、入居者特性と生活実態に特に焦点をあて、高齢者1人1人についての聞き取りを行っている。その結果、多くの施設が収容・救貧の性格が強く、高齢者の日常生活の場としての条件が整っていないこと、健康者を対象とするはずの扶養機構では、長期入居によって要介護者が増加していること、民間施設は水準は低いが小規模で個別対応ができ、また立地条件が良いため、入居希望者は法定施設より多いことなどを明らかにしている。

第四部は計画的提言に向けての2つの章から成っている。第9章では、台湾における住宅、ケア付住宅、入居施設など高齢者の居住の場と在宅支援サービス体系と拠点整備の現状を、スウェーデン、イギリス、アメリカおよび日本の具体的な事例と比較し、高齢者の居住環境整備の方向を探ろうとしている。その結果、住宅基準に高齢化による機能低下を条件として組み込むこと、ケア付き住宅の推進、入居施設の居住性向上とケアサービスの連続性の確保、在宅支援サービスのための拠点の設置の4点を具体的な整備方向として抽出している。

第10章はまとめの章として、研究の結論と提言を述べている。高齢者居住環境の問題は、最終的にはノーマライゼーション（正常化）福祉理念の実現にあるとし、その前提として、在宅福祉を実現すべきであり、そのためには在宅、福祉、医療、年金、といった諸社会システムの統合的運用が不可欠としている。こうした視座に立って、台湾の現状を改善していくために、高齢者のニーズに対する支援を家族と地域社会の間でバランスよく分担すること、施設福祉中心の従来の考え方から住宅こそ高齢者居住の中心となる施設であるという認識に転換すること、心身機能の変化に柔軟に対応できる建築基準を早急に整備すること、という提言を導いている。

## 審 査 の 要 旨

高齢者の居住、生活の場をどのように整備していくべきかというすぐれて今日的な課題に対しては、

その根幹となる哲学の構築から具体的、地域的な対応策の検討まで、非常に幅の広い接近を必要とする。また、これまでの研究、施策、実態についての歴史的な展開、変遷の過程を踏まえずには、今後の展望を見出すことはできない。

著者は、対象をまさにこれから高齢化社会に突入しようという母国台湾に限定しつつも、課題を狭い分野に閉じ込めることなく、この課題に対するこれまでの世界的な流れを的確に捉え、包括的に論じている。そのために、居住環境の概念を幅広く定義し、心身機能の変化を分析の基軸に据え、自立した高齢者から要介護高齢者まで同一の次元で扱っている。また、著者の専門である住宅や入居施設の物的、空間的環境の問題に重点を置きながらも、家族のサポートや社会の支援システムなどの高齢者居住を支えるソフトウェアにも同様の配慮をしている。

こうした諸点は、いずれも本論文の特色をなすものであるが、それよりも更に注目されるのは、数回にわたって日台間を往復し、多様な方法による現地での実態調査を実施し、台湾における高齢者居住環境の実態と問題点について、きわめて詳細に明らかにした努力である。そのため、後半に述べられている今後の環境整備に向けての提言には、強い説得力が与えられている。

本論文は、研究課題の適切さ、課題に接近する著者の視野の広さ、実態解明に払われた大変なエネルギー、膨大な資料を的確な方法で分析している点などで優れたものである。ただ、課題があまりに広く大きいために、実態把握の詳細さに比して、計画的提言の部分が大枠の提示にとどまっていたり、やや具体性に欠けている。この点の充実は、著者の今後の研究によってなされるものと期待される。

以上の諸点から、本論文は独自性のある十分な研究の水準に達しており、居住環境計画の分野の研究の発展に貢献するところが大きいものと認められる。

よって、著者は博士（デザイン学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。